

# 日本企業は中国ビジネスとどう向き合うべきか

～米中対立構造下での中国の反外国制裁法、反スパイ法のエンフォースメント、個人情報保護法制の留意点にフォーカスして～

講師 TMI 総合法律事務所 弁護士 鈴木 優氏

講師 TMI 総合法律事務所 弁護士 中城 由貴氏

講師 TMI 総合法律事務所 弁護士 杉浦 翔太氏

販売期間 2024年8月31日（土）まで

（2024年7月24日（水）収録：約3時間）

- このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
- 参加費をお振込みいただいた後に、視聴ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

米中対立構造が続く中、中国向けあるいは中国国内での投資・事業活動を行う日系企業は深刻な課題に直面しています。特に、西側諸国の輸出管理規制、人権制裁の発動への対抗措置としての中国の反外国制裁法の適用、また、近年適用事例が増加しつつある反スパイ法のエンフォースメント、そして個人情報保護法の制度改正に伴う運用体制の整備等は中国ビジネスを展開するうえで直視せざるを得ないテーマとなっています。

そこで本セミナーでは、上記の各法制度の概要と実際のエンフォースメントの事例等を紹介するとともに、日系企業がこれらの困難な課題に対処するための方策について、より実践的な視点に立って解説します。

また、個人情報保護法については、今年3月に施行された、個人情報の越境移転に関する規制緩和に伴う影響及び体制整備の在り方等を説明します。

## 1. 反外国制裁法の概要と日系企業の中国ビジネスに与えるインパクト

- (1) 反外国制裁法の概要と日系企業がおかれている問題状況
- (2) 反外国制裁法のエンフォースメント事例の紹介
- (3) 日系企業が検討、留意すべき事項

## 2. 反スパイ法の概要と日系企業の中国ビジネスに与えるインパクト

- (1) 反スパイ法の概要
- (2) 留意すべき条項
- (3) リスク低減に向けた取組み

## 3. 個人情報保護法の越境移転規制の動向と日系企業にとって留意すべき事項

- (1) 個人情報保護法制の概要
- (2) 中国から日本への個人情報の越境移転に対する規制

## 4. 質疑応答

\*法律事務所ご所属の方は、ご参加をご遠慮願います

講師の略歴

TMI 総合法律事務所 弁護士 鈴木 優 (Masaru Suzuki) 氏  
2005年に弁護士登録後、TMI 総合法律事務所勤務。大手通信会社、大手製薬会社への出向、米国留学、シンガポールの現地法律事務所勤務、法務省訟務局局付、外務省国際法局国際法課外務事務官、在英日本国大使館一等書記官を経て、2021年8月より現職。国際商事仲裁を含む国際紛争解決、通商規制関連業務等を専門とし、ヘルスケア、通信事業、製造業、各種プラットフォームビジネス等の幅広い業界の案件を取扱う。近著として、「The Use of Technology in the International Commercial Arbitration and the Consideration of Rulemaking (邦訳：国際商事紛争解決におけるテクノロジー利用の在り方とルール形成の方向性に関する一考察)」(Japan Commercial Arbitration Journal)、「ロシアによる「非友好国」企業の「国有化法案」に関する一考察日本・ロシア投資協定上の紛争解決手続の活用の可能性」(JCA ジャーナル)等。

TMI 総合法律事務所 弁護士 中城 由貴 (Yuki Nakajo) 氏  
2011年に弁護士登録後、TMI 総合法律事務所勤務。2014年から2017年まで北京オフィス駐在、2017年から2020年まで文化庁著作権課国際著作権参与。中国赴任経験、官庁での勤務経験、民間企業での駐在経験を背景に、中国の考え方、官庁の実務、企業によるビジネスの進め方に対する深い理解を総合して、幅広い分野でリーガルサービスを提供している。専門分野は、M&A、企業法務、個人情報、著作権、中国関連法務等。

TMI 総合法律事務所 弁護士 杉浦 翔太 (Shota Sugiura) 氏  
2016年に弁護士登録後、TMI 総合法律事務所勤務。2019年から2021年までバンコクオフィス駐在、2022年米国コロンビア大学ロースクール修了、2023年ニューヨーク州弁護士登録。個人情報保護法およびサイバーセキュリティ関連案件を主な専門分野として、日本のみならず米国、欧州、中国、東南アジアを中心とするデータ保護法令に関する案件を取扱う。近著として、「データ活用のビジネスと法務」(共著、2024年5月、中央経済社)、「サイバーセキュリティ対応の企業実務 - 平時・有事における組織的・法的対策の進め方-」(共著、2023年9月、中央経済社)等。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2024年8月31日（土）まで

※収録日：2024年7月24日（水）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。  
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。  
(資料の無断複製はご遠慮ください)

参加費

35,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。  
ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

日本企業は中国ビジネスとどう向き合うべきか

【アーカイブ】

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

2024年 月 日

弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない  講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない  クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用  セミナーコード 801a (Law-k900801a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名			
	部課名			
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。